



## 平成28年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月8日  
上場取引所 東

上場会社名 EPSホールディングス株式会社  
コード番号 4282 URL <http://www.eps-holdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 蔵 浩  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員 (氏名) 折橋 秀三  
定時株主総会開催予定日 平成28年12月22日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年12月22日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

TEL 03-5684-7873  
平成28年12月26日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年9月期の連結業績(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	52,703	16.6	6,224	13.5	6,589	22.9	3,966	83.4
27年9月期	45,202	8.1	5,482	22.1	5,362	26.4	2,163	18.3

(注) 包括利益 28年9月期 2,335百万円 (△20.2%) 27年9月期 2,927百万円 (13.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年9月期	92.32	—	13.9	14.3	11.8
27年9月期	58.15	—	10.3	14.5	12.1

(参考) 持分法投資損益 28年9月期 △67百万円 27年9月期 △113百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期	52,530	34,364	64.3	757.73
27年9月期	39,387	23,590	59.0	614.27

(参考) 自己資本 28年9月期 33,801百万円 27年9月期 23,219百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年9月期	5,186	△1,315	△2,515	16,607
27年9月期	4,186	△1,276	△83	14,692

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年9月期	—	8.00	—	10.00	18.00	684	31.0	3.1
28年9月期	—	10.00	—	15.00	25.00	1,122	27.1	3.3
29年9月期(予想)	—	10.00	—	12.00	22.00	—	—	—

平成28年9月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当8円00銭 記念配当2円00銭 (創立25周年記念配当)

平成28年9月期期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 特別配当5円00銭

### 3. 平成29年9月期の連結業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,400	10.7	3,200	△15.7	3,200	△18.7	1,700	△32.6	36.87
通期	58,000	10.1	6,500	4.4	6,500	△1.4	3,500	△11.7	75.90

(注) 当社は平成28年10月18日付にて、第三者割当による自己株式の処分を行いました。これにより、平成29年9月期の連結業績予想の1株当たり当期純利益は、当該処分を考慮した株式数で算定しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 1社 (社名) 株式会社総合臨床ホールディングス、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年9月期	46,311,389 株	27年9月期	38,426,113 株
② 期末自己株式数	28年9月期	1,703,017 株	27年9月期	626,280 株
③ 期中平均株式数	28年9月期	42,965,500 株	27年9月期	37,198,457 株

(注)持株会信託が所有している当社株式数が平成27年9月期には230,500株、平成28年9月期には136,600株含まれています。

(参考)個別業績の概要

平成28年9月期の個別業績(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	3,340	△44.0	2,249	196.0	2,206	133.2	2,375	—
27年9月期	5,964	△73.5	760	△79.1	946	△75.6	△649	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期	55.30	—
27年9月期	△17.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年9月期	36,889	80.7	29,780	80.7	667.60			
27年9月期	24,338	78.7	19,156	78.7	506.79			

(参考)自己資本 28年9月期 29,780百万円 27年9月期 19,156百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、当連結会計年度の連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	7
2. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題・中期数値目標	9
(3) 目標となる経営指標	11
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	20
(追加情報)	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	30
5. その他	32
(1) 生産実績	32
(2) 受注実績	32
(3) 販売実績	33

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の業績全般の概況

	前連結会計年度 (平成27年9月)		当連結会計年度 (平成28年9月)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	45,202	100	52,703	100	7,501	16.6
営業利益	5,482	12.1	6,224	11.8	742	13.5
経常利益	5,362	11.9	6,589	12.5	1,227	22.9
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,163	4.8	3,966	7.5	1,803	83.4
1株当たり当期純利益 (円)	58.14	—	92.31	—	34.17	58.8

## ①当期の経営成績

当期における経済状況について、国内では政府・日銀の経済政策や金融緩和政策等により、企業収益や雇用情勢の改善がみられ、緩やかな回復基調でスタートいたしました。一方、海外は、当社が主に事業を展開する中国を含むアジア新興国での景気減速の懸念や原油安の影響、米国利上げ予測や為替相場の急激な変動、そして英国のEU離脱など引き続き注視を要する状況であります。

当社の連結業績に影響を与える医薬品・医療機器の開発分野においては、医薬品開発の効率化の要請など不確実な要素も存在するものの、日本発の医薬品・医療機器の開発推進という政府方針もあり、関連企業による積極的な活動が続いています。

その中で、医薬品・医療機器開発にかかるアウトソース市場は、顧客である製薬企業・医療機器企業から、一層の高品質化・効率化の要求はあるものの、開発期間の短縮と開発コストの抑制を基調としたアウトソース活用ニーズは引き続き旺盛であり、国内・グローバルいずれも拡大傾向にあります。

このような環境のもと、当社グループが展開するCRO（医薬品開発業務受託機関）、SMO（治験施設支援機関）、CSO（医薬品販売業務受託機関）の国内3セグメントには、顧客のニーズや規制の変化及び革新の方向性を敏感に捉え、高い業務効率維持と高品質サービス提供の両立と、それを実現する組織構築が求められています。一方、海外セグメントでは、Global Research事業においては、グローバルレベルの顧客ニーズへの対応強化、また、益新事業においては中国現地市場での競争力確立に取り組んでまいりました。

この結果、当期における当社グループ全体の業績は、連結売上高は52,703百万円（前期比16.6%増）、連結営業利益は6,224百万円（同13.5%増）、連結経常利益は6,589百万円（同22.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,966百万円（同83.4%増）と計画値を上回り、かつ過去最高を更新しました。

事業セグメント別内訳は次の通りです。

## セグメントの状況

			前連結会計年度 (平成27年9月)	当連結会計年度 (平成28年9月)	増減
			百万円	百万円	百万円
国内事業	国内CRO	売上高	25,219	26,895	1,675
		営業利益	5,491	6,099	607
	国内SMO	売上高	6,486	10,961	4,475
		営業利益	691	610	△80
	国内CSO	売上高	6,788	7,509	720
		営業利益	383	426	43
海外事業	Global Research	売上高	2,773	4,060	1,286
		営業利益	△31	183	215
	益新	売上高	4,274	3,957	△317
		営業利益	30	△31	△62

## 【国内事業】

当社グループでは、国内事業は、国内CRO事業、国内SMO事業、国内CSO事業の3つのセグメントで展開しています。

## ・国内CRO事業

国内CRO事業は、イーピーエス株式会社、株式会社E P S アソシエイト、派遣型CRO業務の株式会社イーピーメイト及び医薬・医療系IT関連業務のイートライアル株式会社の4社で展開しています。

業務別でみると、モニタリング業務は、原価管理の徹底及びリソースの最適化を進めることで売上高、営業利益ともに予定を超過しました。データマネジメント業務は、原価管理の徹底及びグループ会社との連携強化を推進し、売上高、営業利益ともに予定を超過しました。派遣型CRO業務は、リソース確保の遅れにより売上高は予定に対して未達となりましたが、営業利益は超過しました。医薬・医療系IT関連業務については、売上高、営業利益ともに予定を超過しました。

その結果、国内CRO事業における売上高は、前年同期と比較して1,675百万円増の26,895百万円(6.6%増)となり、営業利益は、前年同期と比較して607百万円増の6,099百万円(11.1%増)となりました。

## ・国内SMO事業

国内SMO事業は、中間持株会社である株式会社総合臨床ホールディングスのもと、株式会社E P 総合及び株式会社総合臨床メデフィにおいて展開しています。

株式会社E P 総合は、平成28年5月1日付にて株式会社イーピーメントと株式会社総合臨床サイエンスが合併することにより、CRC1,000名体制、提携医療機関5,600施設を誇る業界最大規模のSMOとして誕生しました。この合併によるシナジーを早期に実現するため、拠点・システム等の統合を積極的に実施しています。

その結果、国内SMO事業における売上高は、前年同期と比較して4,475百万円増の10,961百万円(69.0%増)と大幅な増収となりました。営業利益につきましては、のれんの償却額の負担増加、統合推進による先行費用の発生等により、前年同期と比較して80百万円減の610百万円(11.7%減)となりました。

なお、平成28年10月1日付にて、株式会社E P 総合を存続会社、株式会社総合臨床ホールディングスを消滅会社とする吸収合併を行っております。

## ・国内CSO事業

国内CSO事業は、株式会社E P ファーマラインで展開しています。

医薬向けCMR（契約MR：医薬情報担当者）は訪問規制や過剰接待の禁止等製薬MRの営業手法が変化している中で、医薬CMR数は横ばいにとどまりましたが、当該変化を先取りしたMRダイレクト（電話によるディテールリング業務）等の好調により、医薬向けコールセンター部門が大きく伸長し売上増加に寄与しました。

また、医療機器CMRや、地域密着型モニタリングMR業務を中心としたPMSは堅調に推移しました。

その結果、国内CSO事業における売上高は、前年同期と比較して720百万円増の7,509百万円（10.6%増）となり、営業利益は、前年同期と比較して43百万円増の426百万円（11.2%増）となりました。

## 【海外事業】

海外事業は、Global Research事業、益新事業の2つのセグメントで展開しています。

## ・Global Research 事業

Global Research 事業は、E P S インターナショナル株式会社とその海外グループ会社で構成されています。

Global Research 事業においては、国内外での積極的な営業推進と既存プロジェクトの順調な進捗などの結果、売上高は、前年同期と比較して1,286百万円増の4,060百万円（46.4%増）と大きく増加しました。加えて収益面も営業利益が、前年同期の31百万円の赤字から、初の黒字計上（183百万円）と著しく改善しました。

## ・益新事業

益新事業は、E P S 益新株式会社と益新(中国)有限公司及びその海外グループ会社で構成されています。E P S 益新株式会社は日本国内からの益新事業全体の管理及びサポート、益新(中国)有限公司は現地における事業の統括を行っています。

益新事業は、医療機器関連業務、医薬品関連業務、投資関連業務及び周辺サポート関連業務の4つの業務で構成されており、なかでも医療機器関連業務において、益通(蘇州)医療技術有限公司が扱うデジタルレントゲン検査機や画像フィルムなどの医療機器の販売が順調に推移しました。また、投資関連業務では、保有する株式の一部を売却したことにより、投資利益を実現しました。

しかしながら、売上高は為替の円高の影響を受けたことにより、前年同期比317百万円減の3,957百万円（同7.4%減）となりました。利益面においては、当期は31百万円の営業損失となりました。

## ②次期の見通し

当社グループは当期において、連結売上高、連結営業利益、連結経常利益につき、対計画で超過達成いたしました。次期は、ホールディング体制のさらなる充実を図り、各セグメントの自立的な活動を促進しつつ、グループマネジメント力を強化します。

施策面では、当期に締結した株式会社スズケン（コード：9987、東証第一部）との資本業務提携の効果を発揮する新たな付加価値の創出、さらなるM&Aの模索などにより、事業拡大を積極的に進めていきます。

各事業セグメントについては次の通りです。

なお次期より、セグメントの表記を、CRO事業、SMO事業、CSO事業、Global Research事業及び益新事業といたします。

## 【国内事業】

## ・CRO事業

CRO事業は、他の事業セグメントとさらなる連携強化を図ることでグループ全体の成長を目指すとともに、顧客との信頼関係強化、原価管理の徹底による利益の最大化に取り組んでいきます。また、専門性を高め、顧客ならびに他のCROとの新たなビジネスモデルを立ち上げることで揺るぎない体制の構築に努めていきます。一方、既存業務あるいは新規事業化を目指したM&A、提携も視野に入れていきます。

治験業務においては、臨床開発全体のマネジメントを強化し、社内管理を一元化することで生産性の向上を図っていくとともに、新サービスの拡大にも積極的に取り組んでいきます。PMS業務等においては、組織体制の強化ならびに独立採算の意識を高め、安定的な利益確保を図っていきます。また、サービス範囲の拡大により積極的な受注活動を行い規模の拡大を目指します。

費用面においては、増加する引合いに対応するため、引き続き専門人材（CRA：Clinical Research Associate）等の確保や、顧客業務の一括対応のための人員・オフィスの拡充など、中期的な成長のための先行投資的な支出を積極的に行います。

## ・SMO事業

SMO事業は、統合シナジーの発揮、新規事業創出活動の積極化により、一層の発展に努めます。また、顧客満足度向上のための品質管理・プロジェクト管理の推進、がん領域の施設拡大とがん領域経験CRC（Clinical Research Coordinator：治験コーディネーター）の育成、提案型営業の全面的展開、人員の適正な再配置等の施策を積極的に行うことにより、業績の向上に努めます。

## ・CSO事業

CSO事業では、医薬向けCMR部門において専門性の強化と差別化の実現、医薬向けコールセンター部門においてニーズ増加が著しいアウトバンドの積極的提案と獲得、さらにPMS部門において、着実な業務遂行のための仕組み構築と教育の重点強化等により、売上、利益の拡大を図ります。

## 【海外事業】

## ・Global Research事業

Global Research事業は、アジア・パシフィック地域におけるCROのリーディングカンパニーを目指し、日本国内及び海外の顧客に対して引き続き積極的な営業推進活動を行います。10カ国以上に及ぶアジアでの地理的カバーに加え、顧客の高い要求に応えるための体制作りを進める一方、アジアを含むグローバル試験を積極的に獲得し、高い成長と利益面での改善を目指します。

## ・益新事業

益新事業は、引き続き医療機器の販売を売上の基礎としながら、医薬品事業、投資事業、非臨床基礎研究用資材商社機能など関連業務も併せて、収益拡大を図っていきます。株式会社スズケンとの資本業務提携及び益新（中国）有限公司の中国の製薬メーカーを買収することにより、中国での両社グループの既存事業の機能強化を図ることに加え、製造支援事業や流通事業をはじめとする医療サービス事業における新たな付加価値の創出を目指します。

体制面では、E P S 益新株式会社（日本）及び益新（中国）有限公司を中心に益新事業全体の統合的な事業運営を強化し、効果的な投資管理により資産価値を増大させます。これにより、従来からの方針である「日中間のヘルスケア分野における専門商社機能」を事業コンセプトとして推進していきます。

## 業績の計画

次期の業績については、次の通り計画しています。

平成29年9月期の連結業績予想	金額（百万円）	当連結会計年度比増減率（％）
売上高	58,000	10.1
営業利益	6,500	4.4
経常利益	6,500	△1.4
親会社株主に帰属する当期純利益	3,500	△11.7

（セグメント毎の見通し）

セグメント毎の売上高の見通しには、セグメント間の内部取引を含めて記載しております。

	売上高（百万円）	当連結会計年度比増減率（％）
CRO事業	29,409	9.3
SMO事業	12,800	16.8
C/SO事業	8,300	10.5
Global Research事業	5,100	25.6
益新事業	6,000	51.6



## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度における前連結会計年度末からの財政状態の変動は、以下の通りとなりました。

当連結会計年度における流動資産は、現金及び預金が2,059百万円、受取手形及び売掛金が2,158百万円、仕掛品が1,308百万円、繰延税金資産が299百万円増加したことなどにより、6,692百万円増加して36,333百万円となりました。固定資産では、のれんが5,675百万円、敷金及び保証金が117百万円、繰延税金資産が220百万円、投資その他の資産「その他」が939百万円増加した一方で、有形固定資産が123百万円、投資有価証券が246百万円減少したことなどにより、6,449百万円増加して16,196百万円となりました。その結果、当連結会計年度末における総資産は、52,530百万円と前連結会計年度と比較して13,142百万円増加いたしました。

負債の部においては、支払手形及び買掛金が510百万円、賞与引当金が808百万円、その他の流動負債が2,228百万円、退職給付に係る負債が523百万円増加した一方で、短期及び長期の借入金が983百万円、未払法人税等が923百万円それぞれ減少したことなどにより、当連結会計年度末における負債合計は18,165百万円と前連結会計年度と比較して2,368百万円増加いたしました。

純資産の部では、資本金が2,012百万円、資本剰余金が8,513百万円、利益剰余金が3,138百万円増加した一方で、自己株式が1,441百万円増加、為替換算調整勘定が1,259百万円減少したことなどにより、当連結会計年度末における純資産の部は34,364百万円と前連結会計年度と比較して10,774百万円増加いたしました。

## ②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」と言う。）は、営業活動によるキャッシュ・フロー収入が5,186百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー支出が1,315百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー支出が2,515百万円となり、株式交換による現金及び現金同等物の増加額が1,113百万円、現金及び現金同等物に係る換算差額553百万円を調整して、16,607百万円（前連結会計年度比 1,915百万円増加）となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は5,186百万円となり、前連結会計年度より1,000百万円増加いたしました。

この収入の増加は主に、税金等調整前当期純利益が6,758百万円（前連結会計年度比2,216百万円増加）、のれん償却額が719百万円（前連結会計年度比413百万円増加）、退職給付に係る負債の増加が120百万円（前連結会計年度比160百万円増加）、仕入債務の増加が694百万円（前連結会計年度比885百万円増加）、その他流動負債の増加が585百万円（前連結会計年度比46百万円減少）あった一方で、たな卸資産の増加が378百万円（前連結会計年度比152百万円増加）、法人税等の支払額が3,911百万円（前連結会計年度比1,762百万円増加）、投資有価証券売却益を196百万円計上したことなどによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果流出した資金は1,315百万円と、前連結会計年度より39百万円増加いたしました。この支出の増加は主に、有形及び無形固定資産の取得による支出が569百万円（前連結会計年度比57百万円減少）、出資金の払込による支出が375百万円（前連結会計年度比169百万円増加）あった一方で、投資有価証券の売却による収入が314百万円（前連結会計年度比314百万円増加）あったことなどによるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果流出した資金は2,515百万円となり、前連結会計年度より2,432百万円増加いたしました。

この支出の増加は、短期及び長期借入金の返済が7,917百万円（前連結会計年度比2,248百万円増加）、自己株式の取得による支出が1,011百万円（前連結会計年度比1,009百万円増加）あった一方で、短期及び長期借入れによる収入が6,997百万円（前連結会計年度比737百万円増加）あったことなどによるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移は、次の通りです。

	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期
自己資本比率 (%)	58.6	57.7	54.5	59.0	64.3
時価ベースの 自己資本比率 (%)	150.0	113.1	144.9	112.2	117.4
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	0.2	5.5	0.9	1.1	0.7
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	217.4	25.5	126.3	128.5	150.7

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く期末発行済株式数をベースに計算しています。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「価値あるソリューションの創出を通じて、健康産業の発展に貢献します」を基本理念としています。また、社名の由来でもある「日々新たに、また日に新たなり (Ever Progressing System)」を組織理念として事業運営に邁進します。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題・中期数値目標

#### 【現中期経営計画の進捗状況】

当社グループは平成26年11月に、次期（平成29年9月度）を最終年度とする3カ年計画を発表しております。同計画における数値目標は以下の通りです。

<連結の売上高・営業利益目標>

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期
売上高	44,120	47,500	52,500
営業利益	4,625	5,500	6,700

計画は順調に進捗しており、特に売上高につきましては最終年度売上目標を当期にて前倒し達成いたしました。従って、当社グループが平成33年9月期に創立30周年を迎えること等を併せ鑑み、今般新たに同年度を最終年度とした5カ年計画を設定いたしました。

#### 【新中期経営計画の概要】

##### ① 基本方針

当社グループは「価値あるソリューションの創出を通じて、健康産業の発展に貢献します」を基本理念として掲げており、新中期経営計画期間においてもこれを変わらず堅持し、以下を基本方針といたします。

##### a. 健康産業におけるソリューションプロバイダーの地位確立

当社グループは現在、製薬産業向けを中心に各種専門サービスを展開しておりますが、新中期経営計画期間においては、既存事業の拡大及び各種サービスの品質向上・充実とともに、顧客分野を医療機器産業、病院等を含む健康産業全般への拡大を図ってまいります。具体的な施策は以下の通りです。

< 顧客価値向上のためのソリューション提供 >

- ・ 顧客の経営的なニーズに立って種々のサービスを統合化し、これにマッチングするようなソリューションの提供
- ・ 顧客の現場的ニーズに合致し、かつこれを先取りするようなサービスの品質改善及び新しいサービスの開発

< 持続的な成長を可能とするビジネスモデルの追求・確立 >

- ・ グループ内事業再編等による既存ビジネスモデルの洗練化
- ・ 外部との連携等による新規ビジネスモデルの創出

##### b. 規模の確保

当社グループは臨床試験関連分野を中心に、国内市場においては一定の地歩を築いております。しかしながら新中期経営計画期間においては、今後激化を増すと予想されるグローバル大手との競合を鑑み、国内市場における一層の基盤強化と、いまだ15%にとどまる海外比率向上のための体制強化を図ってまいります。具体的な施策は以下の通りです。

< 国内市場におけるNo. 1の地位確保 >

- ・ 臨床試験関連分野 (CRO・SMO) におけるNo. 1の地位確保
- ・ CSO事業のさらなる成長、及び病院等新しい顧客層に対する新たな事業の創出

〈 海外展開の強化 〉

- ・ アジアパシフィック市場での基盤強化
- ・ 欧米市場でのプレゼンス確立

c. マネジメント体制の強化・確立

当社グループは近年の急速な事業規模拡大と多様化に対応するため、昨年1月のホールディングス化、及びこれにともなう各事業セグメントへの積極的な権限委譲等の組織体制整備を進めてまいりました。新中期経営計画期間においては、各事業セグメント間の相乗効果発揮、及び健全・持続的な組織の発展を目指し、以下のような施策を進めてまいります。

〈 マネジメント体制の基本構造の強化・確立 〉

- ・ 自立・自律的な各事業セグメントのマネジメントの深化
- ・ グループマネジメントの推進

〈 持続的成長を可能とするマネジメント体制の推進 〉

- ・ 上記マネジメント体制の基本構造の一層の展開
- ・ 次世代を担う経営人材の育成・輩出

② 数値目標と計画

a. 最終年度（平成33年9月期）数値目標

項目	目標
売上高	1,000億円
営業利益率	12.5%
CAGR（年平均成長率）	13.7%
海外比率	30%

b. 数値計画

（単位：億円）

		平成28年 9月期 （実績）	平成29年 9月期 （計画）	平成31年 9月期 （計画）	平成33年 9月期 （計画）	年平均 成長率
売上高		527	580	750	1,000	13.7%
営業利益		62	65	90	125	15.0%
売上高営業利益率		11.8%	11.2%	12.0%	12.5%	—
国内	CRO 売上高	268	294	380	500	11.9%
	SMO 売上高	109	128	150	200	12.8%
	CSO 売上高	75	83	115	150	14.8%
	小計 売上高	453	505	645	850	12.6%
海外	GR 売上高	40	51	90	150	29.9%
	益新 売上高	39	60	100	150	30.5%
	小計 売上高	80	111	190	300	30.2%

## ③ 計画達成のためのアクション

計画達成にあたっては、当社グループが従前より掲げている、以下の「3つの行動指針」に沿った諸施策を実行してまいります。

## 【顧客志向】

私たちは、お客様のことを第一に考え、お客様の価値創造に貢献します

## 【ビジネス志向】

私たちは、ビジネスの持続的な発展を通じて、社会の発展に貢献します

## 【人間志向】

私たちは、仕事を通じて成長し、すべてのステークホルダーのQOL (Quality of Life) の向上に貢献します

各事業セグメントにおける具体的な施策は以下の通りです。

## a. 国内

## ＜ C R O 事業 ＞

- ・ 顧客ニーズにマッチングした既存商品の改善、及びニーズを先取りする新規商品の開発、ならびに安定した供給力の確保・維持による市場成長率を超える事業の拡大
- ・ M&Aを含む積極的な新規事業の展開

## ＜ S M O 事業 ＞

- ・ 最大規模のC R Cと施設ネットワークを活かした供給力の向上、及びオンコロジー領域等における専門力の強化によるシェア拡大
- ・ M&Aを含む積極的な新規事業の展開、特に取引施設向けの新たなサービスの創出

## ＜ C S O 事業 ＞

- ・ CMRと、医薬情報管理(D I)、PMS、MRダイレクトサービス等を組み合わせたユニークなC S Oの拡大
- ・ M&Aを含む積極的な新規事業の展開、特に専門性の高いB P Oサービス

## b. 海外

## ＜ G R 事業 ＞

- ・ ジャパン、チャイナ、アジアパシフィックの3地域におけるオペレーション体制の強化、確立
- ・ 日本における営業の強化及び欧米におけるB D (Business Development)の推進
- ・ 事業の成長に耐えられるグローバルなマネジメント体制の確立

## ＜ 益新事業 ＞

- ・ 医薬・医療機器事業の運営強化と拡大
- ・ 創薬ベンチャー等への投資の早期事業化
- ・ スズケンとの資本提携による経営基盤強化を活かした既存事業の拡大強化、及び医療サービス・介護等の新たな事業の探索

## (3) 目標とする経営指標

当社グループは、グループ全体に加え各事業セグメントの売上高及び営業利益、ならびにそれらの成長率を重要な経営指標としています。持続的成長により、企業価値の継続的向上を実現します。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準 (IFRS) の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、今後適切に対応していく方針です。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,968	16,027
受取手形及び売掛金	9,913	12,071
有価証券	762	599
商品	958	1,120
仕掛品	823	2,131
繰延税金資産	972	1,272
その他	2,306	3,157
貸倒引当金	△66	△47
流動資産合計	29,640	36,333
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,151	3,029
減価償却累計額	△692	△877
建物(純額)	2,459	2,151
工具、器具及び備品	1,144	1,370
減価償却累計額	△695	△832
工具、器具及び備品(純額)	449	537
その他	290	378
減価償却累計額	△188	△181
その他(純額)	102	197
有形固定資産合計	3,010	2,886
無形固定資産		
のれん	928	6,603
その他	688	658
無形固定資産合計	1,616	7,261
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 1,916	※ 1,670
長期貸付金	890	889
敷金及び保証金	1,551	1,669
繰延税金資産	346	566
退職給付に係る資産	41	37
その他	※ 1,179	※ 2,119
貸倒引当金	△806	△905
投資その他の資産合計	5,119	6,047
固定資産合計	9,746	16,196
資産合計	39,387	52,530

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	894	1,404
短期借入金	615	265
1年内返済予定の長期借入金	704	774
未払法人税等	2,454	1,531
賞与引当金	1,707	2,515
受注損失引当金	21	21
その他	4,654	6,883
流動負債合計	11,052	13,395
固定負債		
長期借入金	3,178	2,544
役員退職慰労引当金	230	263
退職給付に係る負債	724	1,247
資産除去債務	390	460
その他	222	254
固定負債合計	4,745	4,770
負債合計	15,797	18,165
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,875	3,888
資本剰余金	3,593	12,107
利益剰余金	16,260	19,398
自己株式	△572	△2,014
株主資本合計	21,155	33,379
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65	△56
為替換算調整勘定	1,990	730
退職給付に係る調整累計額	7	△252
その他の包括利益累計額合計	2,063	422
非支配株主持分	370	563
純資産合計	23,590	34,364
負債純資産合計	39,387	52,530

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	45,202	52,703
売上原価	31,940	37,175
売上総利益	13,261	15,527
販売費及び一般管理費		
役員報酬	606	727
給料及び賞与	2,945	3,458
賞与引当金繰入額	317	363
役員退職慰労引当金繰入額	28	65
賃借料	625	680
支払手数料	333	528
その他	2,921	3,479
販売費及び一般管理費合計	7,779	9,303
営業利益	5,482	6,224
営業外収益		
受取利息	82	39
保険解約益	73	79
受取手数料	9	10
消費税等差益	291	351
受取配当金	9	18
その他	209	108
営業外収益合計	676	608
営業外費用		
支払利息	33	33
貸倒引当金繰入額	503	95
持分法による投資損失	113	67
その他	146	47
営業外費用合計	796	243
経常利益	5,362	6,589
特別利益		
投資有価証券売却益	-	196
負ののれん発生益	17	-
出資金売却益	-	70
段階取得に係る差益	-	48
特別利益合計	17	315
特別損失		
持分変動損失	-	95
投資有価証券評価損	482	37
その他	354	13
特別損失合計	837	146
税金等調整前当期純利益	4,542	6,758
法人税、住民税及び事業税	2,912	2,962
法人税等調整額	△424	△243
法人税等合計	2,487	2,719
当期純利益	2,054	4,038
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△108	72
親会社株主に帰属する当期純利益	2,163	3,966



## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
当期純利益	2,054	4,038
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	328	△121
繰延ヘッジ損益	△0	-
為替換算調整勘定	456	△1,185
退職給付に係る調整額	6	△259
持分法適用会社に対する持分相当額	82	△136
その他の包括利益合計	※ 873	※ △1,703
包括利益	2,927	2,335
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,026	2,324
非支配株主に係る包括利益	△98	10

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,875	1,826	14,670	△653	17,718
会計方針の変更による累積的影響額			88		88
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,875	1,826	14,759	△653	17,807
当期変動額					
株式交換による増加		1,766			1,766
剰余金の配当			△661		△661
親会社株主に帰属する当期純利益			2,163		2,163
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				82	82
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,766	1,501	80	3,348
当期末残高	1,875	3,593	16,260	△572	21,155

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△262	0	1,461	1	1,199	2,312	21,230
会計方針の変更による累積的影響額							88
会計方針の変更を反映した当期首残高	△262	0	1,461	1	1,199	2,312	21,319
当期変動額							
株式交換による増加							1,766
剰余金の配当							△661
親会社株主に帰属する当期純利益							2,163
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							82
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	328	△0	528	6	863	△1,941	△1,078
当期変動額合計	328	△0	528	6	863	△1,941	2,270
当期末残高	65	—	1,990	7	2,063	370	23,590

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,875	3,593	16,260	△572	21,155
当期変動額					
株式交換による増加	2,012	8,521			10,534
連結子会社の増資による持分の増減		△8			△8
剰余金の配当			△827		△827
親会社株主に帰属する当期純利益			3,966		3,966
自己株式の取得				△1,545	△1,545
自己株式の処分		0		103	103
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,012	8,513	3,138	△1,441	12,223
当期末残高	3,888	12,107	19,398	△2,014	33,379

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	65	—	1,990	7	2,063	370	23,590
当期変動額							
株式交換による増加							10,534
連結子会社の増資による持分の増減							△8
剰余金の配当							△827
親会社株主に帰属する当期純利益							3,966
自己株式の取得							△1,545
自己株式の処分							103
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△121	—	△1,259	△259	△1,641	192	△1,449
当期変動額合計	△121	—	△1,259	△259	△1,641	192	10,774
当期末残高	△56	—	730	△252	422	563	34,364

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,542	6,758
減価償却費	516	587
のれん償却額	305	719
持分法による投資損益 (△は益)	113	67
賞与引当金の増減額 (△は減少)	576	747
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△39	120
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△11	33
受取利息及び受取配当金	△92	△57
支払利息	33	33
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△196
投資有価証券評価損益 (△は益)	482	37
出資金売却益	—	△70
負ののれん発生益	△17	—
段階取得に係る差益	—	△48
持分変動損益 (△は益)	—	95
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,311	△165
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△225	△378
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	546	83
仕入債務の増減額 (△は減少)	△191	694
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	538	585
その他	510	△572
小計	6,276	9,075
利息及び配当金の受取額	92	57
利息の支払額	△32	△34
法人税等の支払額	△2,149	△3,911
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,186	5,186
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△81	△8
定期預金の払戻による収入	101	35
有形固定資産の取得による支出	△477	△443
無形固定資産の取得による支出	△148	△125
投資有価証券の取得による支出	△39	△11
投資有価証券の売却による収入	0	314
敷金及び保証金の差入による支出	△167	△108
敷金及び保証金の回収による収入	107	78
保険積立金の積立による支出	△138	△144
出資金の払込による支出	△206	△375
その他	△224	△526
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,276	△1,315

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,960	6,697
短期借入金の返済による支出	△5,060	△7,050
長期借入れによる収入	1,300	300
長期借入金の返済による支出	△608	△867
自己株式の取得による支出	△1	△1,011
自己株式の売却による収入	102	126
配当金の支払額	△662	△827
非支配株主への配当金の支払額	△65	△5
その他	△48	122
財務活動によるキャッシュ・フロー	△83	△2,515
現金及び現金同等物に係る換算差額	172	△553
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,999	801
現金及び現金同等物の期首残高	11,692	14,692
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	-	※2 1,113
現金及び現金同等物の期末残高	※1 14,692	※1 16,607

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用に伴う変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「補助金収入」及び「違約金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「補助金収入」85百万円、「違約金収入」70百万円、「その他」54百万円は、「その他」209百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「為替差損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「為替差損」126百万円、「その他」19百万円は、「その他」146百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「減損損失」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」に表示していた「減損損失」354百万円は、「その他」354百万円として組み替えております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「減損損失」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「減損損失」354百万円、「その他」155百万円は、「その他」510百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「補助金収入」及び「違約金収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より独立掲記しておりません。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「補助金収入」△85百万円及び「補助金の受取額」85百万円、「違約金収入」△70百万円及び「違約金の受取額」70百万円を相殺しております。

## (追加情報)

「従業員持株会信託型E S O P」の会計処理について

当社では、当社グループ従業員に対する中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として「従業員持株会信託型E S O P」を導入しております。

## (1) 取引の概要

本制度では、当社が「イーピーエス従業員持株会」（以下、「持株会」）に加入する全ての当社グループ従業員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする信託（以下、「持株会信託」）を設定し、持株会信託は今後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、銀行から取得資金の借入を行った上で、株式市場から予め取得します。その後、持株会信託は持株会が定期的に行う当社株式の取得に際して、その都度当社株式を持株会に売却します。持株会に対する当社株式の売却を通じて売却益相当額が累積した場合には、これを残余財産として受益者要件を充足する従業員に対して分配します。

なお当社は、持株会信託が当社株式を取得するための借入に対して補償を行うため、当社株価の下落により、持株会信託が借入債務を完済できなかった場合には、当社が借入先銀行に対して残存債務を弁済するため、従業員への追加負担はありません。

当該株式の取得、処分に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第30号（平成27年3月26日公表））を適用し、当該指針に従って会計処理を行っております。

## (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末において150百万円、136,600株であります。

## (3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度 110百万円

## (連結貸借対照表関係)

※ 関連会社に対するものは、次の通りです。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
投資有価証券(株式)	811百万円	516百万円
その他(出資金)	53	41

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△16百万円	3百万円
組替調整額	471	△196
税効果調整前	454	△192
税効果額	△126	70
その他有価証券評価差額金	328	△121
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△0	—
組替調整額	—	—
税効果調整前	△0	—
税効果額	0	—
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定：		
当期発生額	456	1,185
組替調整額	—	—
税効果調整前	456	△1,185
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	456	△1,185
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△12	△409
組替調整額	25	6
税効果調整前	13	△402
税効果額	△6	142
退職給付に係る調整額	6	△259
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	82	△138
組替調整額	—	2
持分法適用会社に対する持分相当額	82	△136
その他の包括利益合計	873	△1,703



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	36,160,000	2,266,113	—	38,426,113
合計	36,160,000	2,266,113	—	38,426,113
自己株式				
普通株式	699,900	1,074	74,694	626,280
合計	699,900	1,074	74,694	626,280

(注) 1 発行済株式の増加2,266,113株は、平成27年1月1日に実施いたしました株式会社イーピーメントとの株式交換によるものです。

2 当連結会計年度末の自己株式数には、持株会信託が保有する自社の株式が230,500株含まれております。

3 自己株式の増加1,074株は単元未満株式の買取によるものです。

4 自己株式の減少74,694株は持株会信託での売却74,600株、単元未満株式の売却94株によるものです。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	357	10	平成26年9月30日	平成26年12月22日
平成27年5月1日 取締役会	普通株式	304	8	平成27年3月31日	平成27年6月8日

(注) 配当金の総額には、持株会信託に対する配当金を含めております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年12月22日 定時株主総会	普通株式	380	利益剰余金	10	平成27年9月30日	平成27年12月24日

(注) 配当金の総額には、持株会信託に対する配当金を含めております。

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	38,426,113	7,885,276	—	46,311,389
合計	38,426,113	7,885,276	—	46,311,389
自己株式				
普通株式	626,280	1,171,022	94,285	1,703,017
合計	626,280	1,171,022	94,285	1,703,017

- (注) 1 発行済株式の増加7,885,276株は、平成28年1月1日に実施いたしました株式会社総合臨床ホールディングスとの株式交換によるものです。
- 2 当連結会計年度末の自己株式数には、持株会信託が保有する自社の株式が136,600株含まれております。
- 3 自己株式の増加1,171,022株は、当連結会計年度より連結の範囲に含めております株式会社総合臨床ホールディングスが所有する当社株式400,000株、市場買付767,500株、及び単元未満株式の買取3,522株によるものです。
- 4 自己株式の減少94,285株は持株会信託での売却93,900株、単元未満株式の売却385株によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年12月22日 定時株主総会	普通株式	380	10	平成27年9月30日	平成27年12月24日
平成28年5月2日 取締役会	普通株式	451	10	平成28年3月31日	平成28年6月6日

- (注) 1 配当金の総額には、持株会信託に対する配当金を含めております。
- 2 平成28年5月2日取締役会決議による1株当たり配当額には、創立25周年記念配当2円を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年12月22日 定時株主総会	普通株式	671	利益剰余金	15	平成28年9月30日	平成28年12月26日

- (注) 1 配当金の総額には、持株会信託に対する配当金を含めております。
- 2 平成28年12月22日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、特別配当5円を含めております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	13,968百万円	16,027百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△39	△19
有価証券	762	599
現金及び現金同等物	14,692	16,607

## ※2 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

株式交換により新たに株式会社総合臨床ホールディングスとその連結子会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳と取得価額との関係は次の通りです。

	(百万円)
流動資産	5,167
固定資産	1,506
のれん	6,496
流動負債	△2,078
固定負債	△149
非支配株主持分	△71
株式会社総合臨床ホールディングスの株式 の取得価額	10,871

なお、流動資産には、連結開始時の現金及び現金同等物が1,113百万円含まれており、「株式交換による現金及び現金同等物の増加額」に計上しております。

また、この株式交換により、資本金及び資本剰余金が次のとおり増加しております。

株式交換による資本金の増加 2,012百万円

株式交換による資本剰余金の増加 8,521百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能で、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、国内外の製薬会社を主として医薬品開発に関係した業界に属し、医薬品開発の各段階やそれに付随して提供している様々なサービスや、中国における医療、医薬、BPO等に関連したサービスを提供し、「国内CRO事業」、「国内SMO事業」、「国内CSO事業」、「Global Research 事業」及び「益新事業」の5つのセグメントを報告セグメントとしています。

(2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

「国内CRO事業」は、国内での臨床試験（製造販売後調査及び試験を含む）実施にあたって、製薬会社等との委受託契約による臨床試験の運営と管理に関する種々の専門的なサービスを主に提供しています。

「国内SMO事業」は、臨床試験を実施する医療機関と契約を締結することにより、医療機関に対してCRC（医療機関において臨床試験の実施をサポートする者）派遣、臨床試験事務局等を中心とする専門的なサービスを主に提供しています。

「国内CSO事業」は、製薬会社から医薬品の販売に関するサービスを受託して、MR（主に医薬品の適正な使用と普及を目的として、医薬品関係者に医薬品の品質・有効性・安全性等に関する情報の提供や、副作用情報等の収集・伝達を業務として行う者）業務の受託や派遣等のほか、医薬品に関する情報提供支援業務等を主に行っています。

「Global Research 事業」は、製薬会社のグローバル開発に対応し、アジア及び欧米各国での臨床試験（製造販売後調査及び試験を含む）を実施するにあたって、種々なサービスを提供しています。

「益新事業」は、主として医薬品の研究・開発・販売、医療機器の製造販売等のヘルスケア分野で中国における多様な顧客ニーズに対応して、最適なビジネスソリューションを主に提供しています。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値です。

セグメント間の売上高は、一般的に妥当な取引価額に基づいています。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

	報告セグメント							調整額 (注1・2) (百万円)	連結 財務諸表 計上額 (百万円)
	国内CRO 事業 (百万円)	国内SMO 事業 (百万円)	国内CSO 事業 (百万円)	Global Research 事業 (百万円)	益新事業 (百万円)	その他 (注3)	計 (百万円)		
売上高									
外部顧客への売上高	24,105	6,448	6,730	2,723	4,253	940	45,202	—	45,202
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,113	38	58	50	21	1,217	2,499	(2,499)	—
計	25,219	6,486	6,788	2,773	4,274	2,158	47,701	(2,499)	45,202
セグメント利益	5,491	691	383	(31)	30	(90)	6,475	(993)	5,482
セグメント資産	19,300	5,467	2,872	3,161	7,328	1,060	39,190	196	39,387
その他の項目									
減価償却費	210	76	93	20	54	8	464	51	516
のれんの償却額	121	9	17	50	129	5	332	(27)	305
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	865	—	865	—	865
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	285	51	235	32	90	25	722	(18)	703

- (注) 1 セグメント利益の調整額(993)百万円には、セグメント間取引消去等の48百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用(1,041)百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)に係る費用です。
- 2 セグメント資産の調整額196百万円には、セグメント間取引消去等の(2,219)百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,415百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社(持株会社)に係る資産です。
- 3 「その他」の区分には、「BPO事業」、「その他事業」を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

	報告セグメント							調整額 (注1・2) (百万円)	連結 財務諸表 計上額 (百万円)
	国内CRO 事業 (百万円)	国内SMO 事業 (百万円)	国内CSO 事業 (百万円)	Global Research 事業 (百万円)	益新事業 (百万円)	その他 (注3)	計 (百万円)		
売上高									
外部顧客への売上高	24,908	10,874	7,480	4,006	3,939	1,493	52,703	—	52,703
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,986	87	29	53	17	1,412	3,585	(3,585)	—
計	26,895	10,961	7,509	4,060	3,957	2,905	56,289	(3,585)	52,703
セグメント利益	6,099	610	426	183	(31)	(111)	7,177	(953)	6,224
セグメント資産	22,320	17,244	3,248	2,906	8,463	1,515	55,700	(3,169)	52,530
その他の項目									
減価償却費	239	136	113	13	44	14	563	24	587
のれんの償却額	121	487	12	4	116	10	752	(33)	719
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	557	—	557	—	557
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	254	6,624	55	34	75	81	7,126	△25	7,101

- (注) 1 セグメント利益の調整額(953)百万円には、セグメント間取引消去等の87百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用(1,040)百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)に係る費用です。
- 2 セグメント資産の調整額(3,169)百万円には、セグメント間取引消去等の(5,854)百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,685百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社(持株会社)に係る資産です。
- 3 「その他」の区分には、「CPO事業」、「その他事業」を含んでおります。なお、当連結会計期間よりBPO事業はCPO事業と名称を変更いたしました。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	614円27銭	757円73銭
1株当たり当期純利益金額	58円14銭	92円31銭

- (注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている持株会信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。  
1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度265,783株、当連結会計年度178,500株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度230,500株、当連結会計年度136,600株であります。
- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りです。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,163	3,966
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,163	3,966
普通株式の期中平均株式数(株)	37,198,457	42,965,500
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

## 連結子会社による株式の取得

当社は、平成28年6月28日開催の当社取締役会において、当社の連結子会社である益新（中国）有限公司が中国基因工程有限公司の株式を取得し子会社化することを決議しました。また、平成28年10月11日付けで益新（中国）有限公司による払込手続きが完了しました。

## (1) 企業結合の概要

## ①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：中国基因工程有限公司（以下「中国基因」という。）

事業の内容：投資関連業務

なお、中国基因の子会社である上海華新生物高技術有限公司の名称及びその事業の内容は以下の通りとなります。

名称：上海華新生物高技術有限公司（以下「華新製薬」という。）

事業内容：医薬品開発・製造・販売

## ②企業結合を行う主な理由

E P S グループでは、「日本と中国をつなぐヘルスケア専門商社」を目指す益新事業セグメントにおいて、従来から中国のヘルスケア市場での事業を行ってまいりました。また、益新事業セグメントでは、現在の中核である医療機器事業に加えて、中国におけるヘルスケアビジネスの領域で新たな有望事業・収益獲得の機会を探っております。

今般、当セグメントの中国医薬品医療機器業界における経営基盤を固めるため、華新製薬を子会社に有する中国基因の株式を取得し、子会社化することといたしました。

## 資本業務提携及び第三者割当による自己株式処分

当社は、平成28年9月27日開催の取締役会において、株式会社スズケン（以下「スズケン」という。）との資本業務提携（以下「本資本業務提携」という。）及びスズケンを処分先とする第三者割当による自己株式の処分（以下「本第三者割当」という。）を行うことを決議し、同日付で資本業務提携契約を締結しました。また、平成28年10月18日付で本第三者割当を実施しました。

また、同日当社の連結子会社であるE P S 益新株式会社（以下「E P S 益新」という。）はスズケンを割当先として第三者割当増資を行うことを決議し、平成28年10月18日付で払込手続きが完了しました。

## (1) 資本提携の内容

当社によるスズケン株式の取得、スズケンによる当社株式の取得及びスズケンによるE P S 益新株式の取得を実施しました。

## ①当社によるスズケン株式の取得

## 取得の概要

(1) 取得する株式の種類及び数	スズケン 普通株式 632,000株（スズケンの発行済株式数対比0.61%）
(2) 取得の方法	スズケンの第三者割当による自己株式処分の引受け。
(3) 取得期日	平成28年10月18日
(4) 取得価額	1株につき3,161円
(5) 取得金額の総額	1,997百万円



## ②第三者割当による自己株式の処分

## 処分の概要

(1) 処分自己株式の種類及び数	普通株式 1,504,000株
(2) 処分又は割当方法(割当先)	第三者割当の方法によりスズケンに全株式を割り当てる。
(3) 処分期日	平成28年10月18日
(4) 処分価額	1株につき1,329円
(5) 処分価額の総額	1,998百万円

## ③当社連結子会社による第三者割当増資の実施

## 募集の概要

(1) 発行する株式の種類及び数	E P S 益新 普通株式 3,500株
(2) 募集又は割当方法(割当先)	第三者割当の方法によりスズケンに全株式を割り当てる。
(3) 払込期日	平成28年10月18日
(4) 発行価額	1株につき771,500円
(5) 払込金額の総額	2,700百万円
(6) 第三者割当増資実施後の E P S 益新の株主構成	当社 65.0% スズケン 35.0%
(7) 資金使途	事業投資用資金

## (2) 業務提携の内容

当社、スズケン及びE P S 益新は、本資本業務提携契約において、以下に記載する業務提携について、経済的条件の調整を含め、具体化に向けて協議を行うことを合意しております。なお、協議の結果、両社間で合意に達した内容については、必要に応じ、改めて契約又は覚書を締結するものとします。

- ① 国内において、両社グループの経営資源を活かし、医薬品及び医療機器の治験から承認申請、販売、流通、市販後調査、服薬支援、問い合わせ対応までの「ワンストップ受託モデル」の構築及び新規事業の共同開発による新たな付加価値の創出
- ② 中国医療産業へのさらなる貢献を目的に、既存事業の機能強化、日本の医療サービスの輸出及び事業化、新たな医療サービス事業の開発による新たな付加価値の創出
- ③ アジアをはじめとするグローバルヘルスケア領域における事業に関する共同研究及び事業化
- ④ 教育・研修の協力による、双方従業員のレベルアップと有効活用
- ⑤ その他両社グループの経営資源の有効活用に関する協力

## 5. その他

## (1) 生産実績

区分	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日) (百万円)		前年同期比(%)
国内CRO関連事業			
モニタリング業務		13,815	104.3
データマネジメント業務		8,979	104.7
CROその他業務		2,412	104.6
国内CRO事業計		25,206	104.4
国内SMO事業		12,458	193.2
国内CSO事業		7,474	110.9
Global Research 事業		3,791	128.0
益新事業		3,931	92.3
その他		1,504	159.9
合計		54,367	119.5

- (注) 1. 金額は販売価格で記載しています。  
2. 上記金額には消費税等は含まれていません。

## (2) 受注実績

区分	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日) (百万円)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
国内CRO事業				
モニタリング業務	12,123	83.2	17,078	89.1
データマネジメント業務	9,984	101.0	16,225	103.9
CROその他業務	1,969	66.5	1,977	79.9
国内CRO事業計	24,077	87.8	35,281	94.7
国内SMO事業	11,692	151.6	19,366	208.1
国内CSO事業	7,709	89.3	6,895	103.4
Global Research 事業	5,394	120.9	7,052	124.5
益新事業	3,980	93.8	80	199.9
その他	2,416	261.6	2,183	1,855.7
合計	55,271	103.5	70,860	120.0

- (注) 1. 金額は販売価格で記載しています。  
2. 上記金額には消費税等は含まれていません。

## (3) 販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日) (百万円)	前年同期比(%)
国内CRO事業		
モニタリング業務	13,754	103.8
データマネジメント業務	8,782	102.9
CROその他業務	2,371	102.3
国内CRO事業計	24,908	103.3
国内SMO事業	10,874	168.6
国内CSO事業	7,480	111.1
Global Research 事業	4,006	147.1
益新事業	3,939	92.6
その他	1,493	158.8
合計	52,703	116.6

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。